



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

会 社 名 楽天証券ホールディングス株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高澤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 総務管理部長 (氏名) 萬年 泰

TEL (03) 6406-3801

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	28,691 (△15.6)	25,902 (△18.0)	6,076 (△43.2)	6,843 (△52.6)
19 年 3 月期	33,994 (4.7)	31,596 (3.8)	10,690 (△35.9)	14,446 (△20.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
20 年 3 月期	△313 (—)	△4,481 93	— —	△1.1
19 年 3 月期	6,910 (32.9)	99,862 50	— —	23.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △164 百万円 19 年 3 月期 △8 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	414,156	26,498	6.4	378,121 37
19 年 3 月期	549,653	32,875	6.0	467,863 54

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 26,488 百万円 19 年 3 月期 32,775 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	7,702	△ 7,966	△ 4,192	5,180
19 年 3 月期	△ 5,904	6,070	△ 23,843	9,560

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	— —	— —	— —	—	—	—
20 年 3 月期	— —	— —	— —	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	— —	— —	—	—	—	—

3. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 70,054 株 19 年 3 月期 70,054 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 ー 株 19 年 3 月期 ー 株

（参考）個別業績（楽天証券株式会社）の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	27,883 (△3.9)	25,177 (△5.6)	6,439 (△22.1)	6,496 (△25.4)
19 年 3 月期	29,025 (△5.0)	26,672 (△6.5)	8,265 (△46.4)	8,704 (△44.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	△435 (ー)	△6,202 68	ー ー
19 年 3 月期	7,008 (△11.0)	101,279 91	ー ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	388,944	25,089	6.5	356,295 75	350.5
19 年 3 月期	513,940	25,369	4.9	362,139 87	301.7

（参考）自己資本 20 年 3 月期 25,089 百万円 19 年 3 月期 25,369 百万円

（※）楽天証券ホールディングス株式会社の個別経営成績については記載を省略しております。

I 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内経済は、年度当初は緩やかな景気拡大を続けていましたが、7月以降、原油価格の高止まりや、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により減速基調となりました。

国内の株式市場をみると、年度当初は、景気拡大の下支えから、日経平均株価は、平成 19 年 6 月には最高値 18,297 円を記録するなど、6 月から 7 月にかけては 18,000 円を超える水準で推移しました。しかしながら 8 月以降は、世界的な株安基調の影響を受け、連鎖的に急落し、その後も一時的に持ち直す時期はあったものの、年度末の 3 月には、最安値 11,691 円と約 2 年半ぶりに 12,000 円を割り込む水準となりました。

このような状況を受け、楽天証券株式会社においても国内株式関係の収益環境は、株式売買代金が前期比約 15.7%減少と厳しい状況となっておりますが、日経 225mini 先物などのデリバティブ系商品、海外 ETF を中心とした外国株式や外国債券、投資信託などの貯蓄性の高い商品のラインナップを充実させ、国内株式以外の商品の収益の強化に努めてまいりました。また国内株式を中心としたトレーディング商品・サービスにつきましても、リアルタイムトレーディングソフト「MARKETSPEED（マーケットスピード）」やモバイル向けトレーディング・ソフト「i SPEED（アイスピード）」の機能強化や投資情報の拡充、パソコン操作サポートサービス「楽しくサポート」の開始など、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末における楽天証券の口座数は 735,116 口座（前期末比 14.9%増）、信用取引口座数は 89,784 口座（同 18.0%増）と顧客基盤を苦しい環境ながらも伸長させることができました。

業績に関しましては、当連結会計年度の「受入手数料」は、主として国内株式の委託手数料の減少から 16,582 百万円（前期比 13.6%減）となりましたが、その内訳において、投資信託の販売の伸長から、「募集売出しの取扱手数料」は 484 百万円（同 151.5%増）、「その他の受入手数料」は 1,244 百万円（同 10.7%増）と、また「トレーディング損益」におきましては、外国債券販売の伸長から 439 百万円（同 432.6%増）と大きく収益を伸ばす格好となりました。一方で、預託金等にかかる信託収益の増加等から「金融収益」は、9,987 百万円（同 11.2%増）となりました。

また、一方でシステム関連費用の大幅な削減を目的とした大規模なリストラも進め、それらのリストラに伴うリース解約損や各種除却損等により、5,276 百万円の特別損失を計上いたしました。

当連結会計年度の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 日経 225mini 先物の取扱い開始（平成 19 年 4 月）
- ・ パソコン操作サポートサービス「楽しくサポート」取扱い開始（同 4 月）
- ・ 「ニアピン e ワラント」取扱い開始（同 6 月）
- ・ グリーン電力の導入（同 6 月）
- ・ 「ホームページ音声読み上げサービス（マーケットスピーカー）」導入（同 7 月）
- ・ 新潟県中越沖地震の被災者ならびに関係者への支援（同 7 月）
- ・ 「楽天バンク@TTB（東京都民銀行楽天支店）」のリアルタイム入金サービス開始（同 8 月）
- ・ 会員向け全国出張パソコンサポート「パソコン生活応援隊」サービス開始（同 8 月）
- ・ 大阪証券取引所イブニングセッションへの参加（同 9 月）
- ・ 広瀬隆雄氏による「新興国投資情報レポート」開始（同 9 月）
- ・ マーケットスピード「バージョン 6.2（イブニングセッション対応）」リリース（同 10 月）
- ・ 「決算発表事前『経常利益』予想情報」提供開始（同 10 月）
- ・ 株式会社フィスコとの業務・資本提携（同 10 月）
- ・ ドイツ証券「円建て FTSE ベトナム指数連動社債」販売開始（同 11 月）
- ・ 「i SPEED（アイスピード）」ダウンロード件数 30 万件突破（同 11 月）
- ・ 投資信託関連サービスフルリニューアル（同 11 月）
- ・ 新生銀行との金融商品仲介サービスを通じた外国債券の取扱い開始（同 12 月）
- ・ マーケットスピード「バージョン 6.3（自動バージョンアップ機能搭載）」リリース（同 12 月）

- ・ 株式会社フィスコの通信教育口座を会員向け提供（同 12 月）
- ・ 投資信託の取扱い銘柄数ネット証券トップに（同 3 月）
- ・ マーケツスピード「バージョン 7.0（新発注ツール nano 搭載）」リリース（同 3 月）
- ・ 「投信スーパー積立」取扱い開始（同 3 月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は 28,691 百万円、純営業収益は 25,902 百万円、営業利益は 6,076 百万円、経常利益は 6,843 百万円となりました。またシステム関連の特別損失計上の影響から、当期純損失は 313 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

投資信託、先物、オプション取引、外国株式に関する手数料収入は大きく伸長したものの、国内株式市況の低迷を受けて主力の国内株式手数料が減少したため、当期の受入手数料は 16,582 百万円（前期比 13.6%減）となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

〔委託手数料〕

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 14,817 百万円（同 16.1%減）となりました。

〔引受・売出手数料〕

I P O 環境の冷え込みを受け、引受・売出手数料は、35 百万円（同 83.4%減）となりました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の取扱い本数を積極的に増強、販売強化した結果、484 百万円（同 151.5%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投信代行手数料、外国為替保証金取引に係る手数料を中心に 1,244 百万円（同 10.7%増）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国債券の積極的な販売から 439 百万円（同 432.6%増）となりました。

【営業投資有価証券売買損益】

営業投資有価証券売買損益は、投資先企業の株式売却に伴う投資利益を中心に 789 百万円（同 77.8%減）となりました。

【金融収支】

金融収益は 9,987 百万円（同 11.2%増）となりました。増収の主な要因は預託金等にかかる信託収益の増加等によるものであります。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 7,198 百万円（同 9.4%増）となりました。

【アセットマネジメント収入】

アセットマネジメント収入は、仲介手数料収入などにより 18 百万円（同 76.1%減）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 19,825 百万円（同 5.2%減）となりました。立替金等に対する貸倒引当金繰入 1,219 百万円（同 1,126 百万円増）を計上したものの、取引関係費 5,021 百万円（同 19.6%減）、人件費 2,207 百万円（同 9.5%減）及び不動産関係費 4,824 百万円（同 15.2%減）等を中心に減少しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス 7,702 百万円となりました。これは、信用取引勘定資産の減少が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 7,966 百万円となりました。これは、定期預金の増加及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 4,192 百万円となりました。これは、短期借入金及びコマーシャルペーパーの償還が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,180 百万円となりました。

II 企業集団の状況

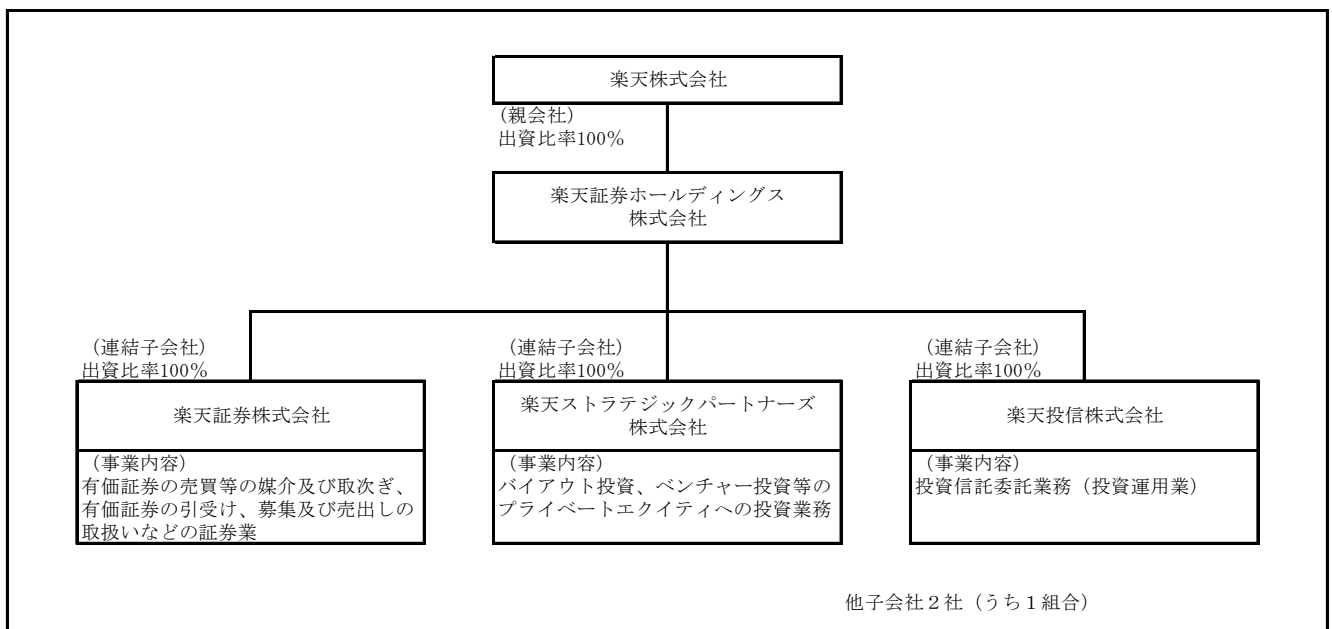
当社の企業集団は、当社、親会社である楽天株式会社及び連結子会社 5 社で構成されております。

当社は主たる事業として、連結子会社の管理・業務支援を中心とした事業活動により、コーポレートガバナンスの強化、コーポレート機能の統合による業務の効率化を図りながら、楽天グループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。連結子会社につきましては、有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業、パイアウト投資、ベンチャー投資等のプライベートエクイティへの投資業務を営んでおります。また楽天投信株式会社におきましては、平成 20 年 1 月 31 日に関東財務局より金融商品取引業者（投資運用業）の登録承認を得、同年 3 月 21 日に社団法人投資信託協会への加入が認められ開業に到りました。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

（ 会 社 名 ）	（ 事 業 内 容 ）
親 会 社：楽天株式会社	インターネットサービス事業
連結子会社：楽天証券株式会社	有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	パイアウト投資、ベンチャー投資等のプライベートエクイティへの投資業務
楽天投信株式会社	投資信託委託業務（投資運用業）
その他 2 社	

事業の系統図は次のとおりであります。



Ⅲ 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は証券業を営む楽天証券株式会社を中核的な子会社とするグループの持株会社として、平成 18 年 9 月に当社グループのコーポレートガバナンスの強化を図る目的で設立いたしました。

当社グループは、楽天グループにおけるネット証券会社として、日本の投資家を元気にすることを使命と考え、お客様からの信頼を最大の価値とし、お客様の立場に立ち、新たな発想をもって質の高い仕事をする心を心がけ、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供することを基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、上記の基本方針の通り、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供するため、「多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境」、「常に安心して取引をして頂けるために、安価で安定したシステム環境」、「最先端の金融技術・ノウハウを取り入れ、お客様のニーズに合わせた魅力のある商品・サービス」をお客様に準備するほか、長期的に安定した経営を実現するため、コスト管理を徹底し、効率的な低コスト経営を行ってまいります。

IV 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	金額		構成比 (%)	金額		構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金		15,910			13,753	
預託金		232,483			214,586	
トレーディング商品		443			18	
営業投資有価証券		1,357			5,573	
約定見返勘定		—			22	
信用取引資産		248,362			139,829	
信用取引貸付金	245,341			135,213		
信用取引借証券担保金	3,021			4,616		
立替金		636			204	
募集等払込金		130			209	
短期差入保証金		10,570			8,134	
支払差金勘定		289			417	
短期貸付金		50			—	
前払金		47			79	
前払費用		688			378	
未収入金		2,088			1,118	
未収収益		2,456			3,400	
繰延税金資産		212			541	
その他の流動資産		0			0	
貸倒引当金		△ 299			△ 169	
流動資産合計		515,427	93.8		388,099	93.7
固定資産						
有形固定資産		176			1,260	
建物	146			166		
器具・備品	30			1,093		
無形固定資産		1,032			5,409	
のれん	6			350		
ソフトウェア	1,015			4,967		
ソフトウェア仮勘定	—			80		
電話加入権	11			11		
投資その他の資産		33,015			19,386	
投資有価証券	31,916			16,280		
関係会社株式	—			1,238		
出資金	54			33		
長期貸付金	211			293		
長期差入保証金	167			172		
長期前払費用	564			75		
繰延税金資産	199			1,413		
その他	—			1,270		
貸倒引当金	△ 98			△ 1,389		
固定資産合計		34,225	6.2		26,056	6.3
資産合計		549,653	100.0		414,156	100.0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	金額		構成比 (%)	金額		構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品		0			—	
約定見返勘定		324			—	
信用取引負債		145,043			75,470	
信用取引借入金	120,520			52,177		
信用取引貸証券受入金	24,523			23,292		
有価証券担保借入金		49,006			26,274	
預り金		139,799			130,247	
受入保証金		103,777			99,258	
有価証券等受入未了勘定		—			15	
短期借入金		44,174			17,834	
関係会社短期借入金		9,903			18,203	
一年以内返済予定長期借入金		—			7,500	
コマーシャル・ペーパー		5,000			1,500	
前受金		14			22	
前受収益		0			—	
未払金		517			1,199	
未払費用		1,872			1,442	
未払法人税等		288			598	
繰延税金負債		—			986	
賞与引当金		6			—	
役員賞与引当金		88			—	
販売促進引当金		268			37	
その他の流動負債		—			970	
流動負債合計		500,087	91.0		381,561	92.1
固定負債						
長期借入金		9,500			2,000	
繰延税金負債		3,822			—	
固定負債合計		13,322	2.4		2,000	0.5
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金		3,368			4,096	
特別法上の準備金合計		3,368	0.6		4,096	1.0
負債合計		516,778	94.0		387,657	93.6
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		1,000			1,000	
資本剰余金		10,636			10,636	
利益剰余金		15,532			15,218	
株主資本合計		27,168	4.9		26,854	6.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		5,606			△ 365	
評価・換算差額等合計		5,606	1.0		△ 365	△0.1
少数株主持分		99	0.0		9	0.0
純資産合計		32,875	6.0		26,498	6.4
負債・純資産合計		549,653	100.0		414,156	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
区分	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
営業収益						
受入手数料		19,187			16,582	
委託手数料	17,658			14,817		
引受・売出手数料	211			35		
募集・売出しの取扱手数料	192			484		
その他の受入手数料	1,124			1,244		
トレーディング損益		82			439	
営業投資有価証券売買損益		3,553			789	
金融収益		8,981			9,987	
アセットマネジメント収入		76			18	
その他の営業収益		2,113			874	
営業収益計		33,994	100.0		28,691	100.0
金融費用		2,398			2,788	
純営業収益		31,596	92.9		25,902	90.3
販売費・一般管理費		20,905	61.5		19,825	69.1
取引関係費	6,241			5,021		
人件費	2,439			2,207		
不動産関係費	5,688			4,824		
事務費	4,394			4,470		
減価償却費	817			893		
租税公課	539			353		
のれん償却額	—			8		
貸倒引当金繰入	93			1,219		
その他	691			825		
営業利益		10,690	31.4		6,076	21.2
営業外収益		4,588	13.5		1,273	4.4
営業外費用		832	2.4		506	1.8
経常利益		14,446	42.5		6,843	23.9
特別利益		1,083	3.2		46	0.2
特別損失		2,186	6.4		5,276	18.4
税金等調整前当期純利益		13,344	39.3		1,613	5.6
法人税、住民税及び事業税	4,195			2,268		
法人税等調整額	868	5,064	14.9	△ 304	1,964	6.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)		1,369	4.0		△ 36	△0.1
当期純利益又は当期純損失(△)		6,910	20.3		△ 313	△1.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,600	3,615	14,001	24,217	1,069	1,069	—	25,287
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	710	710		1,420				1,420
剰余金の配当			△ 4,475	△ 4,475				△ 4,475
利益処分による役員賞与			△ 104	△ 104				△ 104
当期純利益			6,910	6,910				6,910
株式移転に伴う変動額	△ 6,310	6,310		—				—
連結子会社の増減			△ 809	△ 809				△ 809
持分法適用会社の減少			9	9				9
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					4,537	4,537	99	4,636
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,600	7,020	1,531	2,951	4,537	4,537	99	7,587
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	15,532	27,168	5,606	5,606	99	32,875

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	15,532	27,168	5,606	5,606	99	32,875
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△ 313	△ 313				△ 313
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					△ 5,972	△ 5,972	△ 89	△ 6,062
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			△ 313	△ 313	△ 5,972	△ 5,972	△ 89	△ 6,376
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	15,218	26,854	△ 365	△ 365	9	26,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,344	1,613
減価償却費	808	893
のれんの償却	8	8
貸倒引当金の増減額	52	1,163
販売促進引当金の増減額	184	△ 230
証券取引責任準備金の増減額	785	727
受取利息及び受取配当金	△ 9,089	△ 3,042
支払利息	2,725	961
投資有価証券売却益	△ 2,234	—
持分変動損益	—	△ 46
固定資産売却益	△ 1,029	—
固定資産売却損	—	0
減損損失	190	830
顧客分別金の増減額	5,290	18,770
預託金の増減額	154	△ 874
トレーディング商品の増減額	△ 322	423
営業投資有価証券の増減額	615	△ 1,589
信用取引勘定資産の増減額	42,656	108,533
短期差入保証金の増減額	△ 2,917	2,435
前払金の増減額	△ 28	△ 32
未収収益の増減額	212	53
信用取引勘定負債の増減額	△ 76,505	△ 69,573
預り金の増減額	△ 12,344	△ 9,551
有価証券担保借入金の増減額	39,462	△ 22,731
受入保証金の増減額	1,737	△ 4,519
一般信用取引借入金の増減額	△ 2,479	△ 17,219
未払金の増減額	676	682
未払費用の増減額	247	368
その他	△ 286	△ 268
小計	1,915	7,787
利息及び配当金の受取額	8,960	1,834
利息の支払額	△ 2,751	△ 962
法人税等の支払額	△ 14,029	△ 2,720
法人税等の還付額	—	1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,904	7,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出	△ 156	△ 2,151
有形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 1,844
有形固定資産の売却による収入	1,585	0
無形固定資産の取得による支出	△ 241	△ 5,252
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△ 300	△ 438
投資有価証券の売却等による収入	2,046	3,647
持分法適用会社株式の取得による支出	—	△ 1,403
子会社株式の取得による支出	—	△ 490
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,751	—
投資不動産の取得による支出	520	—
貸付による支出	△ 72	△ 111
貸付金の回収による収入	42	77
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,070	△ 7,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 24,300	△ 820
長期借入金の借入による収入	839	—
コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	△ 3,500
少数株主への株式発行による収入	1,420	181
少数株主への分配金支払額	△ 1,413	—
少数株主への出資金払戻額	△ 1,054	△ 3
少数株主からの出資金払込額	140	△ 49
配当金の支払額	△ 4,475	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,843	△ 4,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	76
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 23,680	△ 4,379
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,666	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高	30,575	9,560
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,560	5,180

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社
会社名	楽天証券株式会社 楽天アセットマネジメント株式会社 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社 楽天投信株式会社 エムアイエス・インベスターズ有限会社を営業者とする匿名組合 楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合

上記連結子会社のうち、エムアイエス・インベスターズ(有)を営業者とする匿名組合は解散により、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	2社
会社名	株式会社ネッツパートナーズ ドットコモディティ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エムアイエス・インベスターズ(有)を営業者とする匿名組合及び楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合の決算日は12月末であり、楽天アセットマネジメント株式会社は平成20年1月30日に解散決議を行っております。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ) その他の有価証券等で時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) その他の有価証券等で時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年 ～ 15年
器具・備品	2年 ～ 15年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権

等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

③証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づき、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 営業取引に係る外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ヘッジの有効性の評価方法

為替予約は、ヘッジ対象との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 減価償却方法の変更

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却して減価償却費に含める方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前連結会計年度) (当連結会計年度)
521 百万円 174 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条第3項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前連結会計年度) (当連結会計年度)
7,500 百万円 7,500 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

特別利益	固定資産売却益	1,029 百万円	— 百万円
	持分変動利益	6 百万円	46 百万円
	その他	47 百万円	— 百万円

特別損失	証券取引責任準備金繰入	785 百万円	727 百万円
	リース解約損	534 百万円	2,801 百万円
	データセンター移設費	297 百万円	270 百万円
	システム関連違約金	183 百万円	395 百万円
	固定資産売却損	67 百万円	0 百万円
	減損損失	190 百万円	830 百万円
	その他	126 百万円	249 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	67,200	2,854	—	70,054
合計	67,200	2,854	—	70,054

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,854株は、新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増減	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権A	普通株式	2,077	—	1,146	931	—
連結子会社	第1回新株予約権B	普通株式	1,773	—	1,773	—	—
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	306	—	8	298	—
合計		—	4,156	—	2,927	1,229	—

(注)①第1回新株予約権Aの減少1,146は、新株予約権の行使及び消却によるものであり、当連結会計年度末の株数931には、社員の退社に伴う失効分68を含みます。

②第1回新株予約権Bの減少は、新株予約権の行使によるものであります。

③第2回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであり、当連結会計年度末の株数298には、社員の退社に伴う失効分16を含みます。また、第2回新株予約権は権利行使期間が未到来の新株予約権です。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,475	66,600	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注)上表は楽天証券の配当金支払額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数 普 通 株 式	70,054	—	—	70,054
合 計	70,054	—	—	70,054

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末 残 高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増減	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権A	普通株式	931	—	436	495	—
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	298	—	52	246	—
合 計		—	1,229	—	488	741	—

(注)①第1回新株予約権Aの減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

②第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う償却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	15,910 百万円	13,753 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,649 百万円	△ 3,872 百万円
分離保管預金	△ 4,700 百万円	△ 4,700 百万円
現金及び現金同等物	9,560 百万円	5,180 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

[その他の注記]

外貨建有価証券取次に係る為替差損益は、従来、営業外収益又は営業外費用として表示しておりましたが、金額的重要性が増してきた為、その他の営業収益に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の純営業収益及び営業利益はそれぞれ648百万円増加しております。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 〔 自平成19年4月 1日 至平成19年6月30日 〕	当第 2 四半期 〔 自平成19年7月 1日 至平成19年9月30日 〕	当第 3 四半期 〔 自平成19年10月 1日 至平成19年12月31日 〕	当第 4 四半期 〔 自平成20年1月 1日 至平成20年3月31日 〕
営業収益	7,243	8,046	6,858	6,541
受入手数料	4,377	4,200	4,333	3,670
トレーディング損益	51	164	56	166
営業投資有価証券売買損益	—	815	△ 11	△ 14
金融収益	2,749	2,806	2,393	2,037
アセットマネジメント収入	5	5	5	1
その他の営業収益	59	54	80	679
金融費用	722	839	633	592
純営業収益	6,520	7,207	6,225	5,948
販売費・一般管理費	4,998	5,363	4,960	4,504
取引関係費	1,299	1,365	1,271	1,083
人件費	505	505	654	541
不動産関係費	1,340	1,322	1,245	915
事務費	994	998	1,326	1,150
減価償却費	121	134	137	499
租税公課	74	84	112	81
のれん償却額	—	—	4	4
貸倒引当金繰入	477	733	△ 2	12
その他	184	217	208	214
営業利益	1,522	1,844	1,265	1,444
営業外収益	524	251	957	△ 459
営業外費用	71	124	117	192
経常利益	1,975	1,971	2,105	791
特別利益	—	46	—	—
特別損失	1041	333	2,308	1,592
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失 (△)	933	1,684	△ 202	△ 800
法人税、住民税及び事業税	633	1,201	475	△ 41
法人税等調整額	6	△ 146	85	△ 249
少数株主損失 (△)	△ 11	△ 11	△ 11	△ 2
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	304	641	△ 752	△ 507

V 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	金額		構成比 (%)	金額		構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金		14,032			13,024	
預託金		232,483			214,586	
トレーディング商品		443			18	
商品有価証券等	443			18		
約定見返勘定		—			22	
信用取引資産		248,362			139,829	
信用取引貸付金	245,341			135,213		
信用取引借証券担保金	3,021			4,616		
立替金		623			203	
募集等払込金		130			209	
短期差入保証金		10,570			8,134	
支払差金勘定		289			417	
前払金		46			62	
前払費用		666			376	
未収入金		1,253			401	
未収収益		2,447			3,399	
繰延税金資産		87			520	
貸倒引当金		△ 299			△ 169	
流動資産合計		511,137	99.5		381,040	98.0
固定資産						
有形固定資産		157			1,217	
建物	140			140		
器具・備品	17			1,077		
無形固定資産		1,031			5,060	
のれん	6			4		
ソフトウェア	1,013			4,964		
ソフトウェア仮勘定	—			80		
電話加入権	11			11		
投資その他の資産		1,614			1,625	
投資有価証券	755			1,113		
出資金	1			0		
長期貸付金	211			293		
長期差入保証金	162			167		
長期前払費用	557			68		
繰延税金資産	24			103		
その他	—			1,270		
貸倒引当金	△ 98			△ 1,389		
固定資産合計		2,803	0.5		7,904	2.0
資産合計		513,940	100.0		388,944	100.0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	金額		構成比 (%)	金額		構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品		0			—	
商品有価証券等	0			—		
約定見返勘定		324			—	
信用取引負債		145,043			75,470	
信用取引借入金	120,520			52,177		
信用取引貸証券受入金	24,523			23,292		
有価証券担保借入金		49,006			26,274	
預り金		139,786			130,228	
受入保証金		103,777			99,258	
有価証券等受入未了勘定		—			15	
短期借入金		37,174			16,834	
一年以内返済予定長期借入金		—			7,500	
前受金		12			22	
前受収益		0			—	
未払金		513			1,197	
未払費用		1,636			1,370	
未払法人税等		157			578	
販売促進引当金		268			37	
その他の流動負債		—			970	
流動負債合計		477,702	92.9		359,758	92.5
固定負債						
長期借入金		7,500			—	
固定負債合計		7,500	1.5		—	—
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金		3,368			4,096	
特別法上の準備金合計		3,368	0.7		4,096	1.0
負債合計		488,571	95.1		363,855	93.5
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		7,310	1.4		7,400	1.9
資本剰余金						
資本準備金	4,326			4,416		
資本剰余金合計		4,326	0.8		4,416	1.2
利益剰余金						
利益準備金	132			132		
その他利益剰余金						
別途積立金	6,500			6,500		
繰越利益剰余金	7,099			6,663		
利益剰余金合計		13,731	2.7		13,295	3.4
株主資本合計		25,367	4.9		25,113	6.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1	0.0		△ 23	0.0
評価・換算差額等合計		1	0.0		△ 23	0.0
純資産合計		25,369	4.9		25,089	6.5
負債・純資産合計		513,940	100.0		388,944	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料		19,187			16,582	
委託手数料	17,658			14,817		
引受・売出手数料	211			35		
募集・売出しの取扱手数料	192			484		
その他の受入手数料	1,124			1,244		
トレーディング損益		82			439	
金融収益		8,981			9,987	
その他の営業収益		773			874	
営業収益計		29,025	100.0		27,883	100.0
金融費用		2,352			2,705	
純営業収益		26,672	91.9		25,177	90.2
販売費・一般管理費		18,407	63.4		18,738	67.2
取引関係費	5,785			4,764		
人件費	1,787			1,751		
不動産関係費	5,414			4,703		
事務費	3,997			4,284		
減価償却費	438			882		
租税公課	244			323		
貸倒引当金繰入	93			1,219		
その他	645			808		
営業利益		8,265	28.5		6,439	23.0
営業外収益		479	1.6		80	0.2
営業外費用		40	0.1		22	0.0
経常利益		8,704	30.0		6,496	23.2
特別利益		3,296	11.4		—	—
特別損失		1,872	6.5		5,251	18.8
税引前当期純利益		10,128	34.9		1,245	4.4
法人税、住民税及び事業税	2,728			2,198		
法人税等調整額	391	3,119	10.7	△ 517	1,681	6.0
当期純利益又は当期純損失 (△)		7,008	24.2		△ 435	△1.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,600	3,615	3,615	132	3,100	7,966	11,198	21,414	—	—	21,414
事業年度中の変動額											
新株の発行	710	710	710					1,420			1,420
剰余金の配当						△ 4,475	△ 4,475	△ 4,475			△ 4,475
別途積立金の積立					3,400	△ 3,400	—	—			—
当期純利益						7,008	7,008	7,008			7,008
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									1	1	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	710	710	710	—	3,400	△ 866	2,533	3,953	1	1	3,954
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,310	4,326	4,326	132	6,500	7,099	13,731	25,367	1	1	25,369

(注) 新株の発行は新株引受権の行使によるものであります。

剰余金の配当及び別途積立金の積立は平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,310	4,326	4,326	132	6,500	7,099	13,731	25,367	1	1	25,369
事業年度中の変動額											
新株の発行	90	90	90					181			181
当期純損失						△ 435	△ 435	△ 435			△ 435
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									△ 25	△ 25	△ 25
事業年度中の変動額合計 (百万円)	90	90	90	－	－	△ 435	△ 435	△ 254	△ 25	△ 25	3,954
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,400	4,416	4,416	132	6,500	6,663	13,295	25,113	△ 23	△ 23	25,089

(注) 新株の発行は新株引受権の行使によるものであります。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①その他の有価証券等で時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ②その他の有価証券等で時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年 ～ 15年
器具・備品	2年 ～ 15年
- (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 販売促進引当金
 顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。
- (3) 証券取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に基づき、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 … 為替予約
 ヘッジ対象 … 営業取引に係る外貨建金銭債権債務
- (3) ヘッジ方針
 営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約は、ヘッジ対象との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[重要な会計方針の変更]

1. 減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却して減価償却費に含める方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	59 百万円	161 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条第3項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前事業年度)	(当事業年度)
7,500 百万円	7,500 百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

特別利益	関係会社株式売却益	(前事業年度)	(当事業年度)
		3,296 百万円	— 百万円
特別損失	リース解約損	534 百万円	2,801 百万円
	減損損失	— 百万円	830 百万円
	証券取引責任準備金繰入	785 百万円	727 百万円
	データセンター移設費	297 百万円	270 百万円
	システム関連違約金	183 百万円	395 百万円
	その他	71 百万円	225 百万円

[その他の注記]

外貨建有価証券取次に係る為替差損益は、従来、営業外収益又は営業外費用として表示しておりましたが、金額的重要性が増してきた為、その他の営業収益に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の純営業収益及び営業利益はそれぞれ648百万円増加しております。

VI 平成 20 年 3 月期 決算資料

(1) 科目別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
委 託 手 数 料	17,658	14,817
(株 券)	(17,505)	(14,532)
(債 券)	(—)	(—)
(受 益 証 券)	(79)	(161)
(そ の 他)	(74)	(124)
引受・売出手数料	211	35
募集・売出しの取扱手数料	192	484
その他の受入手数料	1,124	1,244
合 計	19,187	16,582

(2) 商品別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株 券	18,219	14,967
債 券	—	—
受 益 証 券	411	1,010
そ の 他	555	603
合 計	19,187	16,582

(3) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株 券 等	△ 0	△ 0
債 券 ・ 為 替 等	82	439
(債 券 等)	(55)	(329)
(為 替 等)	(27)	(110)
合 計	82	439

(4) 株券売買高

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合 計	38,700	38,956,056	35,265	32,885,622
(自 己)	(1)	(4,425)	(3)	(3,412)
(委 託)	(38,699)	(38,951,631)	(35,262)	(32,882,210)
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東 証 シ ェ ア (%)	3.1	2.3	2.7	2.0
1株当たり委託手数料	0円42銭		0円36銭	

(5) 国内株式 1日平均 注文・約定件数 (単位：件)

	前事業年度	当事業年度
注文件数 ※	259,661	212,426
約定件数 ※	164,564	141,204

※上場投信を含んでおります。

(6) 引受・募集・売出しの取扱高 (単位：千株・百万円)

			前事業年度	当事業年度
引受高	株 券	(株 数)	2,198	37
		(金 額)	3,138	740
募集・売出し ※	株 券	(株 数)	3,104	39
		(金 額)	4,464	816
	債 券	(額面金額)	—	—
	受益証券	(額面金額)	1,511,589	1,316,045

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(7) 自己資本規制比率 (単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	資本合計 (A)	25,367	25,089
補完的項目	証券取引責任準備金等	3,368	4,096
	一般貸倒引当金	49	79
	劣後債務	7,500	7,500
	その他有価証券評価差額金	1	—
	計 (B)	10,919	11,675
	控除資産 (C)	4,122	9,573
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	32,165	27,192
リスク相当額	市場リスク相当額	70	72
	取引先リスク相当額	5,996	3,196
	基礎的リスク相当額	4,591	4,488
	計 (E)	10,659	7,756
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	301.7 %	350.5 %

(8) 口座数の推移 (単位：口座)

	前事業年度末	当事業年度末
口 座 数	639,661	735,116

(9) 預り資産 (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	965,790	758,987
債 券	1,532	6,915
受益証券	140,335	171,326
そ の 他	241,781	229,132
合 計	1,349,441	1,166,362

(10) 役職員数の状況 (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	11	11
従 業 員	195	206

(11) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 〔 自平成19年4月 1日 至平成19年6月30日 〕	当第 2 四半期 〔 自平成19年7月 1日 至平成19年9月30日 〕	当第 3 四半期 〔 自平成19年10月 1日 至平成19年12月31日 〕	当第 4 四半期 〔 自平成20年1月 1日 至平成20年3月31日 〕
営業収益	7,237	7,225	6,864	6,554
受入手数料	4,377	4,200	4,333	3,670
トレーディング損益	51	164	56	166
金融収益	2,749	2,806	2,393	2,037
その他の営業収益	59	54	80	679
金融費用	703	821	612	569
純営業収益	6,534	6,404	6,252	5,985
販売費・一般管理費	4,776	5,176	4,451	4,334
取引関係費	1,226	1,284	1,209	1,044
人件費	406	410	549	385
不動産関係費	1,312	1,287	1,214	888
事務費	981	1,040	1,035	1,227
減価償却費	120	133	133	495
租税公課	72	73	101	75
貸倒引当金繰入	477	733	0	8
その他	180	213	205	208
営業利益	1,758	1,227	1,801	1,651
営業外収益	158	207	265	△ 550
営業外費用	4	0	0	16
経常利益	1,912	1,434	2,066	1,083
特別利益	—	—	—	—
特別損失	1,041	330	2,306	1,571
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	870	1,103	△ 240	△ 487
法人税、住民税及び事業税	617	974	534	72
法人税等調整額	△ 12	△ 167	△ 83	△ 253
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	265	296	△ 691	△ 306